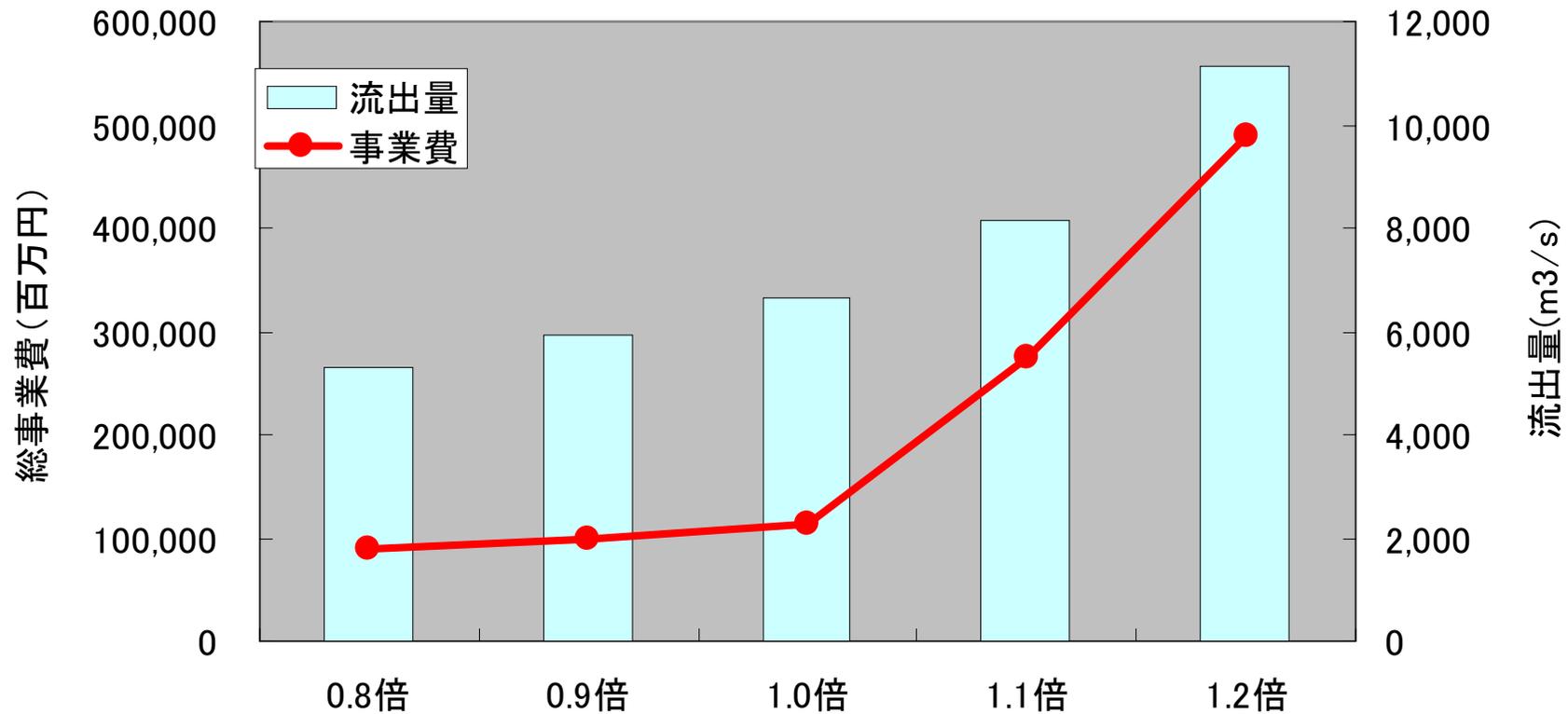


5. 概略的な対応策からの目標規模の検証

目標流量を選定するにあたって、概略的な対応策の検討として、築堤(紀の川大堰事業含む)、掘削・狭窄部対策整備段階における事業費から目標規模(S34.9実績降雨)を検証することとする事としました。(大滝ダムの洪水調節は、 $2500\text{m}^3/\text{s}$ 一定)
なお、対策メニュー等については、代替施設も含め、今後の検討が必要である。

事業費の比較

概略的な対応策における事業費を検討した結果、下図に示すとおりS34.9 × 1.0倍から事業費が急激に増加する。



今後の事業費との関係(1)

●過去30年間の実績

過去30年間の事業費の平均は、3,987百万円であり、この事業費をベースに30年間の事業費を算出すると以下のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{過去30年間の総事業費} &= 3,987 \text{百万円} \times 30 \text{年間} \\ &= 119,610 \text{百万円} \end{aligned}$$

計画雨量	A. 過去30年の総事業費 (百万円)	B. 事業費 (百万円)	B/A
S34.9×0.8	119,610	88,800	0.74
S34.9×0.9		99,977	0.84
S34.9×1.0		114,348	0.96
S34.9×1.1		275,647	2.30
S34.9×1.2		488,967	4.09

平成12年度単価デフレーター

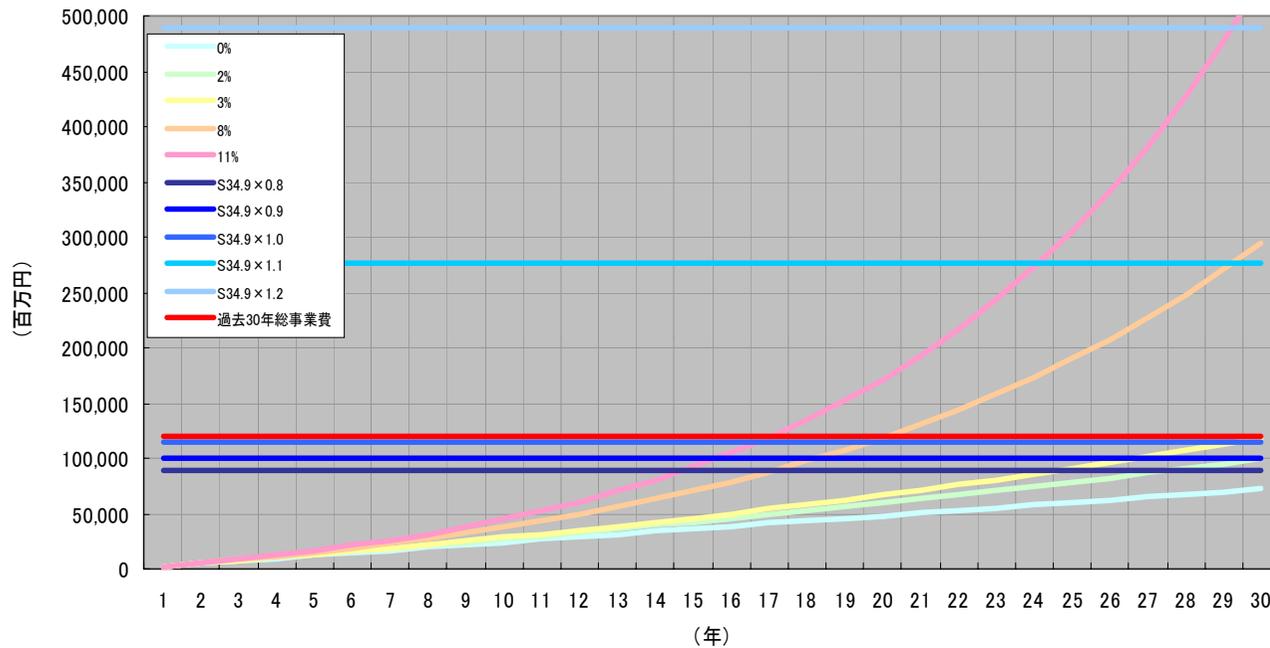
今後の事業費との関係(2)

●平成14年度予算を基本とした場合の伸び率

平成14年度予算は、2,407百万円であり、これを基本とした伸び率の計算は、以下の式を用いて算出する。

$$C_n = \sum_{n=2}^{31} (1+r)^{n-1} \times C_0$$

C_n : n年後までの総事業費
 r : 伸び率
 C_0 : 平成14年度予算



伸び率 (%)	伸び率見合い事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	計画雨量
0	72210		
1	84549		
2	99584	88,800	S34.9×0.8
3	117,935	99,977	S34.9×0.9
		114,348	S34.9×1.0
4	140,380		
5	167,897		
6	201,695		
7	243,267		
8	294,472	275,647	S34.9×1.1
9	357,605		
10	435,518		
11	531,723	488,967	S34.9×1.2